

# 第1章 公共施設データベース（解説編）



## 第1章 公共施設データベース（解説編）

### 1-1 公共施設データベースとは

本市が所有する公共施設の現状を品質（施設性能・老朽度）・供給（利用状況）・財務（コスト状況）の3つの視点から捉え、それらの情報をデータベースとして整理したものです。

このデータベースについては、今後における公共施設のあり方を検討するための基礎資料として位置づけ、掲載内容の見直しを適宜行います。

#### (1) 作成時点

掲載している内容は原則、平成31（2019）年3月31日（平成30（2018）年度末）現在の施設情報です。

#### (2) 掲載対象の範囲

本市が所有する主な公共施設を掲載しています。

なお、無償貸与している自治会館・集会所など基本的に「市が直接運営していない施設※」のほか、旧加茂小学校・旧ふたば幼稚園など作成時点において「廃止している施設」や倉庫・公園トイレ等の「小規模施設」、道路・橋梁等の「インフラ施設」、市立川西病院や上水道・下水道の「公営企業施設」は掲載対象から除きます。

本書は、上記施設のうち公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】の対象施設について掲載しており、他の施設のデータベースについては別途整理を行います。

※「市が直接運営していない施設」のうち、業務委託又は指定管理者制度を導入している施設は対象に含めます。

#### (3) 作成における留意事項

- ①施設のコスト情報等については、平成28（2016）年度から平成30（2018）年度の情報を掲載しています。また、金額については各年度の決算額を採用し、本市会計の節区分ごとに千円単位で四捨五入して積み上げています。
- ②収入及び支出については、原則、毎年度発生する経常的な経費（減価償却費を含む）を計上しています。例えば、収入では臨時的要素の側面が強い補助金・交付金等を除いており、支出では工事請負費・建設工事費等の臨時的な経費を除いています。このことに加え、支出では減価償却費を計上していることから、各施設の事業費の決算額とは一致しません。
- ③小・中学校や幼稚園、保育所などにおいて、施設全体に要する経費（例えば、A小学校だけではなく全小学校にかかる特定の経費や職員数）がある場合は、校数又は園数等で按分して経費区分ごとに積み上げています。
- ④面積の数値については、本市の「公有財産台帳」に登録されている面積を採用していますが、小・中・特別支援学校、幼稚園については、「公立学校施設台帳」の面積を採用しています。
- ⑤小・中学校など複数棟で構成される施設については、棟数に関わらず1施設として整理しています。

## 1-2 公共施設データベースの見方

1	施設名称	久代小学校	施設区分	学校教育系施設
			施設No.	43
1	所管部署	教育推進部教育総務課 ほか	所在地	久代3丁目
			敷地面積	18,820.00 m <sup>2</sup>
	施設概要	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施しており、小学校は市内に16校ある。		

建物情報(品質)								
建築年度	経過年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数		耐震状況		
				地上	地下	耐震基準	耐震診断	耐震補強
1968(S43)	50	7,130.00	RC造	3	-	旧	実施済	実施済

管理運営情報(供給)											
児童数			平均児童数	学級数			平均学級数	開校日数	開校時間	休校日	運営形態
H28	H29	H30		H28	H29	H30					
469(15)	484(17)	518(23)	490.3(18.3)	19(3)	19(3)	20(3)	19.3(3.0)	203	8:25~15:25	土,日,祝,年末年始,長期休業	直営

コスト情報(財務)						
① 収入	区分(千円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
		使用料等収入		11	12	12
	その他収入		34	179	9	74
	合計		45	191	21	86
② 支出	人件費(正職員+再任用職員)		21,781	21,662	21,613	21,685
	報酬		4,800	4,766	5,443	5,003
	賃金		11,668	11,473	10,601	11,247
	報償費		186	278	373	279
	旅費		36	45	18	33
	需用費		13,848	15,829	14,940	14,872
	役務費		651	586	731	656
	委託料		6,368	7,182	6,054	6,535
	使用料及び賃借料		24,694	23,105	26,429	24,743
	維持管理工事費		11,038	0	0	3,679
	原材料費		0	0	0	0
	負担金、補助及び交付金		641	684	762	696
	その他		0	0	0	0
	減価償却費		7,853	4,067	4,199	5,373
	合計		103,564	89,677	91,163	94,801
	収支(①-②)		-103,519	-89,486	-91,142	-94,716

④ 単 位 コ ス ト	区分(円)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	床面積当たりコスト(円[支出]/m <sup>2</sup> )		14,525	12,577	12,786	13,296
	利用者当たりコスト(円[支出]/人)		220,818	185,283	175,990	194,031
	人口当たりコスト(円[支出]/人)		650	566	578	598

職員数	区分(人)		H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	3か年平均
	正職員		2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	嘱託職員		1.0	1.0	1.0	1.0
	臨時職員		7.0	7.0	8.0	7.3
	合計		11.0	11.0	12.0	11.3

特記事項	
「児童数」と「学級数」の()内については、特別支援学級の児童数と学級数を、内数として表記している。	

番号	区分	説明	
①	施設区分	川西市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の目的や用途等に応じて「行政系施設」など11区分に分類	
	施設No.	「本市の所有施設一覧」における「施設No.」と合致	
	所管部署	令和2（2020）年4月1日現在の施設所管部署	
	敷地面積	施設が所在する土地の面積	
②	建築年度	主たる建物の建築年度	
	延床面積	施設全体の面積	
	構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造</li> <li>●RC造：鉄筋コンクリート造</li> <li>●PC造：プレキャストコンクリート造</li> <li>●S造：鉄骨造</li> <li>●CB造：コンクリートブロック造</li> <li>●W造：木造</li> </ul>	
	耐震状況	耐震基準	建築基準法において規定され、昭和56年（1981年）の改正を境として、旧耐震基準と新耐震基準に分類。旧耐震基準は、中規模程度（震度5強程度）を想定して規定され、新耐震基準（現行の耐震基準）は、大規模の地震（震度6強から7程度）でも建物が倒壊・崩壊しないよう設定されている。
		耐震診断	旧耐震基準の施設のうち、耐震診断実施の有無
耐震補強		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「実施済」（耐震補強工事が実施済みの建物）</li> <li>●「未実施」（耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であるが未実施の建物）</li> <li>●「対象外」 <ul style="list-style-type: none"> <li>①耐震診断の結果、耐震性があつた建物</li> <li>②木造等の建物</li> <li>③将来の施設計画が策定されているなど、存続させる予定のない建物</li> </ul> </li> <li>●「－」（新耐震基準の建物）</li> </ul>	
③	利用者数等	利用者数等が把握できないものは「－」で表記。※開館時間・休館日については、特別な理由により変更する場合があるため、条例施行規則等で規定する内容と一致しない場合がある。また、利用状況を定量的に示すことができる施設については稼働率等を記載。※稼働率＝利用コマ数÷年間利用可能コマ数、蔵書回転率＝貸出冊数÷蔵書冊数、入居率＝入居戸数÷管理戸数で算出。	
	運営形態	「直営」「指定管理」「その他」のいずれかで、「その他」は市から外郭団体等に対する補助金の支出により施設運営が行われている場合などが該当。※業務委託は「直営」に分類。	

番号	区分	説明	
4	収入	使用料等収入	施設使用料、入館料、住宅家賃、保育料、検診料など
		その他収入	土地・建物の貸付収入など
	支出	人件費（正職員＋再任用職員）	施設に従事している市職員（正職員＋再任用職員）の人件費 ※当該年度の平均人件費で算出
		報酬	施設に従事している市職員（嘱託職員）の人件費など
		賃金	施設に従事している市職員（臨時職員）の人件費
		報償費	講師等に要する報償費など
		旅費	職員等に要する旅費
		需用費	施設に要する電気・ガス・上下水道料金、毎年度経常的に発生する修繕料など
		役務費	電話料金、保険料など
		委託料	建物・設備等の保守点検・清掃・警備委託料、指定管理委託料など
		使用料及び賃借料	コピー機など物品の使用料や土地・建物の賃借料など
		維持管理工事費	建物の維持管理に要する工事費
		原材料費	工事や修繕等の原料又は材料に要する経費
		負担金、補助及び交付金	国や他の地方公共団体に対し負担しなければならない経費や施設を運営する団体への補助金など
		その他	その他、施設の管理運営に要する経費
減価償却費	施設の耐用年数に応じて資産価値の消耗額を各年度に配分するもの。※定額法（固定資産の耐用期間中、每期均等額の減価償却費を計上する方法）で算出		
単位コスト	人口当たりコスト	当該年度の支出合計÷当該年度の人口 ※各年度の人口は住民基本台帳の人口を採用 ※H28(2016)＝159,412人、H29(2017)＝158,515人、 H30(2018)＝157,778人 ※単位コスト全般において、端数処理の関係により数値に差異が生じる場合がある。	
	職員数	施設に従事している市職員（正職員、再任用職員、嘱託職員、臨時職員）の人数	